社会福祉法人ひまわり会　定款

第１章　　総　　則

（目　　的）

第１条　この社会福祉法人（以下「法人」という）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

第二種社会福祉事業

・障害福祉サービス事業の経営（共同生活援助）
・障害福祉サービス事業の経営（就労継続支援Ｂ型）
・特定相談支援事業の経営
・障害福祉サービス事業の経営（生活介護）
・障害児相談支援事業の経営

（名　　称）

第２条　この法人は、社会福祉法人ひまわり会という。

（経営の原則等）

第３条　この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

２　この法人は、地域社会に貢献する取組として、地域の独居高齢者、子育て世帯、経済的に困窮する者等を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

（事務所の所在地）

第４条　この法人の事務所を岩手県奥州市水沢上姉体二丁目１番地１に置く。

第２章　　評議員

（評議員の定数）

第５条　この法人に評議員８名を置く。

（評議員の選任及び解任）

第６条　この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

２　評議員選任・解任委員会は、監事１名、事務局員１名、外部委員１名の合計３名で構成す

る。
３　選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
４　選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
５　評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員が出席し、かつ、外部委員が賛成することを要する。

（評議員の資格）
第７条　社会福祉法第40条第４項及び第５項を遵守するとともに、この法人の評議員のうちには、評議員のいずれか一人及びその親族その他特殊の関係がある者（租税特別措置法施行令第25条の17第６項第１号に規定するものをいう。以下同じ。）の合計数が、評議員総数（現在数）の３分の１を超えて含まれることになってはならない。

（評議員の任期）
第８条　評議員の任期は、選任後４年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。
２　任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。
３　評議員は、第５条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

（評議員の報酬等）
第９条　評議員に対して、各年度の総額が20万円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬等として支給することができる。

第３章　　評議員会

（構成）
第10条　評議員会は、全ての評議員をもって構成する。
２　評議員会に議長を置く。
３　議長は、その都度評議員の互選で定める。

（権限）
第11条　評議員会は、次の事項について決議する。
（１）理事及び監事の選任又は解任
（２）理事及び監事の報酬等の額
（３）理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
（４）事業計画及び収支予算の承認
（５）計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認

（６）定款の変更
（７）残余財産の処分
（８）基本財産の処分
（９）臨機の措置（予算外の新たな義務の負担及び権利の放棄）
（10）公益事業に関する重要な事項
（11）社会福祉充実計画の承認
（12）法人の解散
（13）その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

（開催）
第12条　評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後３ヶ月以内に１回開催するほか、必要がある場合に臨時評議員会を開催する。

（招集）
第13条　評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。
２　評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

（決議）
第14条　評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行い、可否同数のときは、議長の決するところによる。
２　前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の３分の２以上に当たる多数をもって行わなければならない。
（１）監事の解任
（２）定款の変更
（３）その他法令で定められた事項
３　理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第１項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第16条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。
４　第１項及び第２項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

（議事録）
第15条　評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。
２　議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人２名は、前項の議事録に署名し、又は記名押印する。

第４章　　役員及び職員

（役員の定数）

第16条　この法人には、次の役員を置く。

（１）理　事　　７名

（２）監　事　　２名

２　理事のうち１名を理事長とする。

３　理事長以外の理事のうち、３名以内を業務執行理事とする。

（役員の選任）

第17条　理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

２　理事長及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

（役員の資格）

第18条　社会福祉法第44条第６項を遵守するとともに、この法人の理事のうちには、理事のいずれか一人及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が、理事総数（現在数）の３分の１を超えて含まれることになってはならない。

２　社会福祉法第44条第７項を遵守するとともに、この法人の監事には、この法人の理事（その親族その他特殊の関係がある者を含む。）及び評議員（その親族その他特殊の関係がある者を含む。）並びに、この法人の職員が含まれてはならない。また、各監事は、相互に親族その他特殊の関係がある者であってはならない。

（理事の職務及び権限）

第19条　理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

２　理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

３　理事長及び業務執行理事は、毎会計年度に４ヶ月を超える間隔で２回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

（監事の職務及び権限）

第20条　監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

２　監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

（役員の任期）

第21条　理事又は監事の任期は、選任後２年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

２　補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとすること

ができる。
3　理事又は監事は、第16条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

（役員の解任）
第22条　理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。
（1）職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
（2）心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

（役員の報酬等）
第23条　理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。
2　職員が理事を兼務する場合には、職員給与のみを支給する。

（職員）
第24条　この法人に、職員を置く。
2　この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。
3　施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第５章　　理事会

（構成）
第25条　理事会は、全ての理事をもって構成する。
2　理事会に議長を置く。
3　理事会の議長は、出席した理事長とする。理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、出席した理事の互選で定める。

（権限）
第26条　理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。
（1）この法人の業務執行の決定
（2）理事の職務の執行の監督
（3）理事長及び業務執行理事の選定及び解職

（招集）
第27条　理事会は、理事長が招集する。

２　理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

（決議）

第28条　理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行い、可否同数のときは、議長の決するところによる。

２　前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

（議事録）

第29条　理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

２　出席した理事長及び監事は、前項の議事録に署名し、又は記名押印する。理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、出席した理事と監事の全員が前項の議事録に署名し、又は記名押印する。

第６章　　資産及び会計

（資産の区分）

第30条　この法人の資産は、これを分けて基本財産とその他財産の２種とする。

２　基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

（１）預金　1,000,000 円

（２）土地　岩手県奥州市水沢姉体町字大内田前３番所在の雑種地（4160 ㎡）
岩手県奥州市水沢姉体町字大内田前16番所在の宅地（4029 ㎡）
岩手県奥州市水沢中田町307番１所在の宅地（308.10 ㎡）
岩手県奥州市水沢中田町308番５所在の宅地（23.09 ㎡）
岩手県奥州市水沢西上野町40番１所在の宅地（668.74 ㎡）

（３）建物　岩手県奥州市水沢上姉体二丁目１番地１所在の鉄筋コンクリート鉄骨造陸屋根平家建知的障害者授産施設（通所）ひまわり園　一棟　（777.90 ㎡）
岩手県奥州市水沢上姉体二丁目１番地18所在の鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平家建車庫 一棟　（40.08 ㎡）
岩手県奥州市水沢上姉体二丁目１番地１所在の軽量鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平家建　訓練室　（36.79 ㎡）
岩手県奥州市水沢上姉体二丁目１番地１所在の軽量鉄骨、木造亜鉛メッキ鋼板葺平家建　作業棟　（49.68 ㎡）
岩手県奥州市水沢上姉体二丁目１番地18所在の木造亜鉛メッキ鋼板葺平家建寄宿舎 二棟　家屋番号１番18の１（198.74 ㎡）　家屋番号１番18の２（198.74 ㎡）
岩手県奥州市水沢姉体町字大内田前16番地所在の木造亜鉛メッキ鋼板ぶき２階建　事務所　（117.59 ㎡）
岩手県奥州市水沢姉体町字大内田前16番地、３番地所在の木造合金メッキ鋼板ぶ

き平家建　障害者福祉施設　（810.75 ㎡）
岩手県奥州市水沢姉体町字大内田前16番地所在の木造合金メッキ鋼板ぶき平家建　物置　（２㎡）
岩手県奥州市水沢中田町307番地１、308番地５所在の木造かわらぶき平家建　居宅　（91.92 ㎡）
岩手県奥州市水沢中田町307番地１、308番地５所在の木造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建　物置　（19.87 ㎡）
岩手県奥州市水沢西上野町40番地１所在の木造亜鉛メッキ鋼板葺２階建　寄宿舎（474.29 ㎡）

３　その他財産は、基本財産以外の財産とする。

４　基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第２項に掲げるため、必要な手続きをとらなければならない。

（基本財産の処分）

第31条　基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事総数（現在数）の３分の２以上の同意及び評議員会の承認を得て、奥州市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、奥州市長の承認は必要としない。

（１）独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合

（２）独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

（３）社会福祉施設整備のための資金に対する融資を行う確実な民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合で、当該事業計画が適切であるとの関係行政庁による意見書を所轄庁に届け出た場合。なお、当該貸付に係る償還が滞った場合には、遅滞なく所轄庁に届け出るものとする。

（資産の管理）

第32条　この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

２　資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

（事業計画及び収支予算）

第33条　この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事総数（現在数）の３分の２以上の同意及び評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

２　前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

（事業報告及び決算）

第34条　この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作

成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。
（１）事業報告
（２）事業報告の附属明細書
（３）貸借対照表
（４）収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
（５）貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
（６）財産目録
２　前項の承認を受けた書類のうち、第１号、第３号、第４号及び第６号の書類については、定時評議員会に提出し、第１号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。
３　第１項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に５年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。
（１）監査報告
（２）理事及び監事並びに評議員の名簿
（３）理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
（４）事業の概要等を記載した書類

（会計年度）
第35条　この法人の会計年度は、毎年４月１日に始まり、翌年３月31日をもって終わる。

（会計処理の基準）
第36条　この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

（臨機の措置）
第37条　予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数（現在数）の３分の２以上の同意及び評議員会の承認がなければならない。

第７章　　公益を目的とする事業

（種　　別）
第38条　この法人は、社会福祉法第26条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。
（１）日中一時支援事業
（２）障がい者等相談支援事業
２　前項の事業の運営に関する事項については、理事総数（現在数）の３分の２以上の同意及び評議員会の承認を得なければならない。

第８章　　解散

（解　　散）

第39条　この法人は、社会福祉法第46条第１項第１号及び第３号から第６号までの解散事由により解散する。

（残余財産の帰属）

第40条　解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

第９章　　定款の変更

（定款の変更）

第41条　この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、奥州市長の認可（社会福祉法第45条の36第２項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

２　前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を奥州市長に届け出なければならない。

第10章　　公告の方法、その他

（公告の方法）

第42条　この法人の公告は、社会福祉法人ひまわり会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

（施行細則）

第43条　この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附　　則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の設立後遅滞なく、この定款に基づき、役員の選任を行うものとする。

理事長　　後　藤　文　子
理　事　　菊　池　泰　助
〃　　菅　原　　宰
〃　　菅　原　文　男
〃　　小野寺　春　男
〃　　岩　淵　セツ子
〃　　千　葉　恭　子
〃　　佐々木　直　人

〃　　古　玉　裕　一
〃　　千　田　末　記
〃　　佐々木　憲　二
監　事　　及　川　和　彦
〃　　吉　田　瑞　男

附　　則

この定款は、法人認可の日（平成10年11月26日）から施行する。
（法人登記日　平成10年12月３日）
この定款は、平成12年９月21日から、改正施行する。
この定款は、平成13年10月25日から、改正施行する。
この定款は、平成13年12月10日から、改正施行する。
この定款は、平成14年12月３日から、改正施行する。
この定款は、平成15年４月15日から、改正施行する。
この定款は、平成15年12月１日から、改正施行する。
この定款は、平成16年４月22日から、改正施行する。
この定款は、平成16年12月27日から、改正施行する。
この定款は、平成18年５月９日から、改正施行する。
この定款は、平成18年10月26日から、改正施行する。
この定款は、平成19年４月16日から、改正施行する。
この定款は、平成20年12月25日から、改正施行する。
この定款は、平成21年７月14日から、改正施行する。
この定款は、平成22年11月29日から、改正施行する。
この定款は、平成23年３月28日から、改正施行する。
この定款は、平成24年３月22日から、改正施行する。
この定款は、平成25年３月18日から、改正施行する。
第１条、第11条、第19条、第31条及び第32条の改正は、平成25年４月１日から施行する。
この定款は、平成26年３月26日から、改正施行する。
この定款は、平成26年６月18日から、改正施行する。第１条の改正は、平成26年４月１日から適用する。
この定款は、平成27年２月24日から、改正施行する。第１条の改正は、平成27年４月１日から施行する。
この定款は、平成27年５月１日から、改正施行する。
この定款は、奥州市長の認可があった日から、改正施行する。（平成28年４月12日認可）
この定款は、平成29年４月１日から、改正施行する。
この定款は、奥州市長の認可があった日から、改正施行する。（平成29年７月３日認可）
この定款は、奥州市長の認可があった日から、改正施行する。（平成30年７月２日認可）
この定款は、奥州市長の認可があった日から、改正施行する。（令和２年１月７日認可）
この定款は、奥州市長の認可があった日から、改正施行する。（令和２年８月18日認可）

この定款は、令和２年11月４日から、改正施行する。
この定款は、奥州市長の認可があった日から、改正施行する。（令和３年10月１日認可）
この定款は、令和４年４月１日から、改正施行する。（令和４年３月31日認可）
この定款は、奥州市長の認可があった日から、改正施行する。（令和４年７月８日認可）
この定款は、奥州市長の認可があった日から、改正施行する。（令和５年４月18日認可）
この定款は、令和５年10月12日から変更し、施行する。